

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠規程及び理由	予定価格 (単位：円)	契約金額 (単位：円)	落札率	再就職の 役員の 数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
新国立競技場無線通信補助設備増設整備事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	H30. 12. 14	新国立競技場整備事業大成建設・梓設計・隈研吾建築都市設計事務所共同事業体 東京都新宿区西新宿1-25-1	—	【会計規則第18条第4項：契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 警察用無線機を接続するための無線通信補助設備（以下「警察用無線設備」という。）については、警察庁等関係行政機関との協議の結果、新国立競技場整備事業（以下「本体工事」という。）で整備する消防用無線機を接続するための無線通信補助設備の一部を併用した設備とする整備計画となった。 警察用無線設備は、本体工事で整備する消防設備と密接不可分の設備として施工調整や動作試験調整を行い、消防検査等の行政手続きについても一体の設備として実施することが必須となる。警察用無線設備の整備を実施できるのは、本体工事との施工調整や動作試験調整のもとで、本体工事に係る消防検査等の行政手続きについても遅滞なく確実に実施し、瑕疵等の施工責任範囲を明確化する観点からも、本体工事の受注者以外に存在しないため、随意契約を行うものである。	24,063,480	23,760,000	98.73%	0	—	—	—	
移管下水道整備工事監理業務	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	H30. 12. 14	株式会社アスコ大東 東京 本社営業部 東京都中央区日本橋富沢町9-19	7120001040927	【会計規則第18条第5項及び契約事務取扱規程第25条：競争に付しても入札者がいないとき】 不調随契のため。	23,554,800	23,436,000	99.49%	0	—	—	—	

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。